



**SMBC**

**ASIA MONTHLY**

第29号

2011年8月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

この度の東日本大震災で被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます  
とともに、被災地の一日も早い復旧を心より祈念いたします。

<目次>

**トピックス**

<アジア経済>

**アジアのインフラ需要をいかに取り込むか**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史 . . . . . 2~3

**環境適応に臨む中国自動車産業**

日本総合研究所 調査部  
研究員 関 辰一 . . . . . 4~5

**各国・地域の経済動向**

<韓国>

**インフレと家計債務増加で難しさを増す金融政策**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 6

<台湾>

**対中輸出の増勢が鈍化**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦 . . . . . 7

<マレーシア>

**年内に最低賃金制度導入**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 大泉 啓一郎 . . . . . 8

<インドネシア>

**大統領訪日で「恩返し」と投資誘致**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史 . . . . . 9

<インド>

**重要性を増す安定的な資本流入**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 清水 聡 . . . . . 10

<タイ>

**タイ国経済概況(2011年7月)**

三井住友銀行 バンコック支店 . . . . . 11~13

**統計資料**

統計資料

**アジア諸国・地域の主要経済指標**

日本総合研究所 調査部 . . . . . 14~17

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**アジア経済 TOPICS** アジアのインフラ需要を  
いかに取り込むか

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

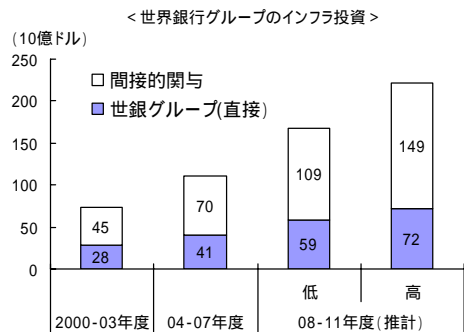
主任研究員 三浦 有史

E-mail: hiraiwa.yuji@jri.co.jp

アジアのインフラ需要は大きい。わが国政府は相手国政府に政策・制度改革に対する中長期的な支援を強化するとともに、自国でモデルとなり得る PPP を形成して、これを取り込む必要がある。

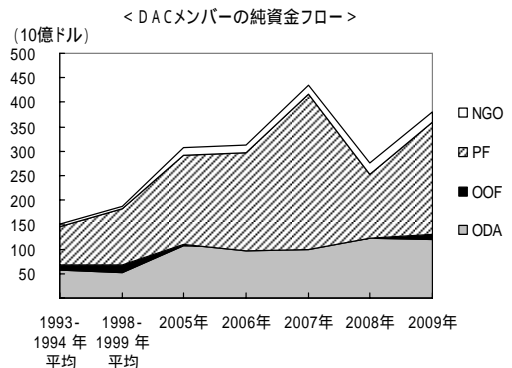
**広がるインフラ需給ギャップ**

経済成長と都市化の進行に伴い開発途上国、とりわけ新興国のインフラ需要が高まっている。世界銀行が2008年に発表した「持続可能なインフラ・アクション・プラン」によれば、開発途上国では新規インフラ建設および既存インフラの維持・管理のために毎年9千億ドルの投資が必要とされるが、IFC（国際金融公社）や MIGA（多国間投資保証機関）を含む世界銀行グループが直接ないし間接的に関与したインフラ投資は年130億ドルに過ぎない。同グループは2008～2011年度中に1,090～1,490億ドル、年当たり262～373億ドルの投資を行う予定であるが（右上図）、需給ギャップは依然として大きい。



(資料) World Bank 資料より作成

開発途上国におけるインフラ投資には、わが国の円借款のような二国間の政府開発援助（ODA）外国直接投資、開発途上国自身の財政資金あるいは民間企業による投資といった世界銀行が関与しないプロジェクトもあり、上の数字だけで需給ギャップを測ることはできない。しかし、経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）メンバーによる ODA に外国直接投資などの私的資金（Private Flow: PF）や輸出信用などのその他公的資金（OOF）を合わせた純資金フローは、金融危機が発生した2008年に急速に減少し、ピーク時（2007年）の水準に回復していない（右中図）。その一方、産油国を除く開発途上国は金融危機に伴う景気刺激策やその後の食糧および原油価格高騰を抑えるための補助金支出の拡大によって、自力でインフラ整備を図る余裕がない。需給ギャップは拡大する一方である。



(資料) OECD, DAC 資料より作成

**存在感大きい中印**

需給ギャップが最も著しいのはアジアである。2010年、アジア開発銀行（ADB）は、2010～2020年のアジア（ADB加盟の開発途上国）のインフラ需要が8兆2,225億ドル、年当たり7,475億ドルに達すると推計した。世界銀行の推計に比べてかなり規模が大きい。これは各国の成長率を高め設定している、世銀が推計の対象外とした送配電、航空、港湾などのインフラを含んでいるためである。アジアにおけるインフラ需要の国別内訳を見ると、中国が4兆3,676億ドルと全体の53.1%、インドが2兆1,725億ドルと26.4%、両国で全体の8割を占める（右下図）。中国は世界貿易機関（WTO）に加盟しているものの、政府調達における外国企業の参入を認める「政府調達協定（GPA）」に調印していないことに加えて、

<アジアのインフラ需要(2010～2020年)>

地域	投資需要 (10億ドル)	構成比 (%)	種類		年当たり 需要(10 億ドル)
			新規投資 (%)	維持管理 (%)	
中央アジア	373.6	4.5	54	46	33.9
パキスタン	178.6	2.2	53	47	16.2
東・東南アジア	5,472.3	66.6	71	29	497.5
中国	4,367.6	53.1	72	28	397.1
インドネシア	450.3	5.5	70	30	40.9
マレーシア	188.1	2.3	56	44	17.1
フィリピン	127.1	1.5	53	47	11.6
タイ	172.9	2.1	72	28	15.7
ベトナム	109.8	1.3	53	47	9.9
南アジア	2,370.5	28.8	63	37	215.5
バングラデシュ	144.9	1.8	54	46	13.1
インド	2,172.5	26.4	64	36	197.5
太平洋島嶼国	6.0	0.1	30	70	0.5
合計	8,222.4	100.0	68	32	747.5

(注) 国は需要規模1,000億ドル以上だけを抽出した。  
(資料) ADB 資料より作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

自国企業への発注を優先する傾向が強いとされることから、外国企業のインフラプロジェクトへの参入機会は限られる。一方、インドは GPA 締結国ではないものの、インフラ整備に必要な資金や事業のノウハウを外国から取り入れることに積極的で、わが国との間では総事業費 900 億ドルともされるデリー・ムンバイ間産業大動脈構想 (DMIC) が進められている。

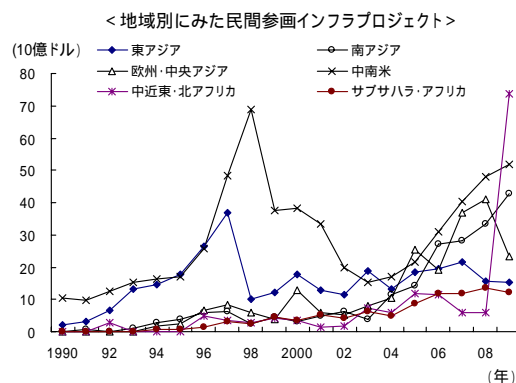
### 低迷する東アジアの PPP

縮小する内需に閉塞感を強めるわが国企業にとって、アジアのインフラ市場は非常に魅力的である。政府は「パッケージ型海外インフラ展開」を新成長戦略の一つに掲げ、トップセールスをはじめ ODA、OOF、貿易保険を活用した支援の枠組みを整備するなど、企業を後押ししている。しかし、他の先進国企業はもちろん韓国や中国においても同様の取り組みがなされており、競争は熾烈である。インフラ市場はさながら官民一体となった「売り込み合戦」の様相を呈しつつある。「売り込み合戦」に発展したもう一つの理由は、開発途上国にインフラ整備に外国企業の資金やノウハウを積極的に導入しようという考え方が浸透しつつあることがある。世界銀行は、非競争的で外部性の高い公共財以外は、外国の ODA や PF を活用した官民連携プロジェクト (Public Private Partnership: PPP) を導入するよう提唱している。

PPP はインフラの建設や運営・維持にかかわる資金およびノウハウを民間から調達し、納税者に対する公共サービスの価値を最大化しようとする仕組みである。PPP は財政赤字の削減と公共サービスの効率化を通じて貧困削減さらには経済発展を加速する効果があると期待されている。しかし、その一方で、官民間のリスクの分担のあり方や複雑な手続きがネックとなり、プロジェクトが期待通りに進まないという問題も散見される。東アジアは 1997 年に投資額が 370 億ドルに達したものの、その後は年間 100 ~ 200 億ドル程度の水準で推移しており、2009 年はサブサハラ・アフリカ (アフリカ大陸の内、サハラ砂漠より南の地域) とほぼ同等の水準にとどまるなど、PPP の低迷が鮮明である。

成長率の高い東アジアのインフラ需要ギャップはその他の地域に比べて大きい。折しも、インドネシア政府は 2010 年に 473 億ドル相当の PPP プロジェクトを発表し、ベトナム政府も同年に PPP に関わる法整備を図り、パイロット・プロジェクトの選定を進めている。両国が期待を寄せるのはわが国の投資である。しかし、ベトナム政府内には、PPP を「対外債務を伴わない新たな資金調達手段」とする見方があるなど、外資に一方的にリスクを負わせる安直なプロジェクトが形成されたり、PPP によって官業の肥大化を招いたりする可能性がある。

わが国では、わが国企業の視点からアジアのインフラ市場が論じられることが多い。しかし、PPP を活性化させるためには、やはり最終的な受益者や相手国経済の成長の持続性に対する視点が欠かせない。政府は投融資の保証や貿易保険を通じて企業を後押しするだけでなく、相手国政府に行財政改革や国有企業改革の一層の推進を促すなど、政策・制度改革に対する中長期的な支援を強化する必要がある。また、わが国の競争力を高めるためには、わが国自身が国内でモデルとなり得る PPP プロジェクトを形成していくことが求められる。



(注) 中所得以下を集計対象とし、エネルギー、運輸、通信、上下水道のインフラ整備において民間企業がリスクを負担したプロジェクト。  
(資料) World Bank, PPI Database

**アジア経済** TOPICS **環境適応に臨む中国自動車産業**  
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 関 辰一  
 E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

**中国自動車産業は賃金や原材料価格の上昇という環境変化に直面している。今後、資本集約化や企業の合併等を通して、環境変化に適応していく動きが加速すると見込まれる。**

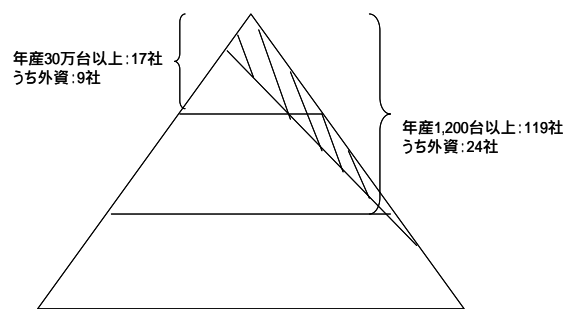
**割安な労働力、100社を上回る完成車メーカー**

中国の自動車生産台数は世界一になったものの、産業全体の生産性は低い。中国自動車産業(含む二輪車、部品)の1人あたり年間生産台数は現在の日本の1/3ほどで、日本の1965年の水準にとどまる(アジア・マンスリー2011年5月号を参照)。

中国自動車産業を取り巻くこれまでの環境を見ると、低い労働生産性に一定の合理性を見出すことができる。高い生産技術と潤沢な投資資金を持つ外資メーカーの中国工場が本国工場に比べて労働生産性が低いのは、中国の労働力が本国に比べて割安であり、それが競争力の源泉となっているためである。人件費が安いと、高価なロボットを導入するよりも手作業の方が安く、一定の生産量を達成できる。このため、外資メーカーの中国工場と本国工場では、中国工場の労働生産性が本国を下回る。工程別にみると、組立工程では大差がなく、とりわけ溶接工程で差がつく。日本の工場ではプレスされた鋼板と鋼板をつなぎ合わせ、自動車のボディの形を作り上げる溶接工程において、ロボットがベルトコンベアの左右に整然と設置されている。ロボットのアームが高温のバーナーとなり、火花を散らしながら溶接作業を行う。たとえば、日産の九州工場第二車体館ではロボットの数が430台、自動化率は92%に達する。一方、中国では人間がこのような作業を行っている。上海フォルクスワーゲンのパサート工場では溶接工程のロボット数は63台、自動化率は25%にとどまる。

一方、中国メーカーの労働生産性が低いのは、100社にのぼる完成車メーカーが存在していることも大きく関係している。中国自動車工業年鑑によると、2009年に年間1,200台以上生産した完成車メーカーは119社にのぼる(右図)。このうち、30万台以上は17社にとどまる。中国メーカーに絞ると、年産30万台以上は8社であり、87社以上は年産30万台に満たないメーカーである。さらに、年間生産台数1,200台を下回る企業も存在するため、中小完成車メーカーの企業数は100~200社あっても不思議ではないかもしれない。

<中国の完成車メーカー数(2009年)>



(注)斜線は外資系メーカー。  
 (資料)中国自動車工業年鑑2010をもとに作成

こうした規模の小さい完成車メーカーは全国各地に散らばっている。2010年に自動車の生産実績があるのは省級行政区31のうち28地域にのぼる。自動車メーカーが設立されていないのはチベット自治区とそれに接する青海省、寧夏回族自治区の3地域のみである。新疆ウイグル自治区、山西省、貴州省でさえ、それぞれ年産0.2万台、0.3万台、0.8万台の生産実績を持つ。

自動車産業のように、大型のベルトコンベアを導入すると、完成車1台あたりに必要な平均生産費用が低下するという経験則(規模の経済)がある。言い換えれば、効率的な生産を実現させるためには、一定の規模(最小最適生産規模)が必要となる。広く知られているシルバーストンの実証研究によると、ある企業が自動車の年産台数を10万台から20万台に拡大した場合、1台当たり総単位コストは8%低下する。さらに年産台数を30万台に引き上げた場合、11%に一段と低下する。このように、平均生産費用が高く、非効率的な生

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



産を行っているメーカー、すなわち、最小最適生産規模を下回る中国メーカーが多く存在している。

### 変わる環境

中国では大幅な賃金上昇が続いている。2011年1~3月期の都市部の1人あたり平均賃金は労働市場の逼迫と最低賃金の引き上げにより前年同期比14.7%上昇した。

さらに、新興国の成長などにより、素材全般の価格に上昇圧力がかかっている。例えば、電線や自動車の電気経路などに用いられる銅の卸売価格は1~3月期に前年同期比22.2%上昇した(右図)。自動車の車体に使われる亜鉛めっき鋼板も上昇傾向を続け、同5.8%高となった。

このような環境変化により、各メーカーのコスト負担は拡大した。

コストが上昇した分、自動車の販売価格を引き上げられれば問題ないものの、顧客が競合他社に流れるリスクが高い。激しい企業間競争を背景に、乗用車の小売価格は低下傾向が続き、1~3月期に前年同期比3.8%低下した。この結果、収益性に劣る企業は赤字に転じた。自動車を中心とした輸送機械製造業の赤字企業数は1~5月に前年同期比10.9%増と増加傾向に拍車がかかった。

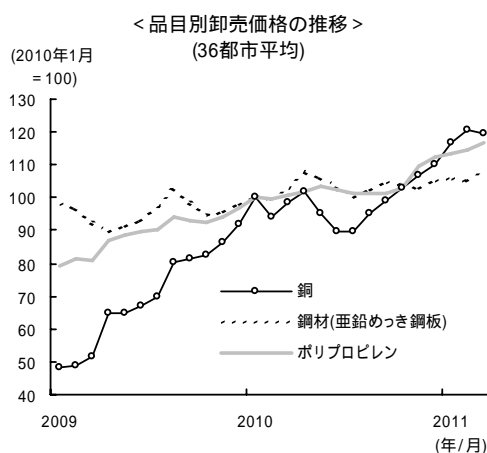
今後、賃金や原材料価格の上昇が続くと予想されるだけに、中国自動車産業では赤字企業がさらに増加するリスクがある。

### 環境適応する企業

一方、多くの企業はこうした環境変化に直面しながらも、成長を続けていくと期待される。まず、資本集約化が進む見込みである。中国自動車工業年鑑によると、安徽華菱汽車集団は、2006年時点の生産台数が5,705台にすぎなかったものの、2009年には1万8,117台まで拡大した。同社以外にも勝ち残った規模の小さいメーカーも少なくない。こうした企業は旧型・小型ながら生産設備を導入し、生産性を上げてきた。今後、賃金の上昇に伴い、多くの企業は徐々にロボットを導入し、自動化を進めていくものと見込まれる。

さらに、合併を通して、短期間で規模を拡大する動きも増加すると見込まれる。たとえば、内陸部にある複数の小規模企業が統合し、大規模な工場が設立されれば、これまで難しかった大型のベルトコンベアを導入できるようになる。また、規模の大きいメーカーが規模の小さいメーカーと合併する場合もあろう。たとえば、2006年に広州汽車集団が年間生産台数5,655台の羊城汽車集団を吸収合併した。産業集中度についてみると、3大企業グループ(上海汽車集団、第一汽車集団、東風汽車集団)の生産台数は2006年の45.6%から2009年に47.9%へ上昇し、今後も一段と高まるものと見込まれる。市場が拡大する一方、100社を上回る完成車メーカーが存在する中国自動車産業では、こうした現象は賃金や原材料価格の上昇に適応できる企業を生み出す源といえよう。このように、規模の経済を生かし、平均生産費用を低下させ、環境変化に適応していく動きが今後加速すると見込まれる。

こうした動きは中国自動車産業の生産性を高める。中国自動車産業の発展の一環ともいえよう。



**韓国** インフレと家計債務増加で  
難しさを増す金融政策

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

**逆風が吹く家計**

韓国では総じて内外需とも安定的に推移しているが、以下に指摘するように、家計を取り巻く環境が厳しくなっている。

まず、所得の伸びが低下していることである。世界的な一次産品価格の上昇は消費者物価の上昇、所得交易条件の悪化に伴う所得の海外流出を通じて、家計にマイナスの影響を及ぼす。実際、実質GDI(国内総所得)の伸び(前年同期比、以下同じ)が2010年1~3月期をピークに低下している。また「家計調査」によれば、今年1~3月期の収入はインフレの加速により実質でマイナス0.9%となった。

消費者物価上昇率(前年同月比)は3月の4.7%から4月4.2%、5月4.1%へ低下したが、6月に4.4%へ再び上昇した(右上図)。その要因は食料・飲料価格の再高騰に加え、原油価格高騰を背景に交通運賃の上昇が続いていること、住宅・光熱費の上昇ペースが強まっていること、レストラン・ホテル料金などが上昇したことなどである。光熱費の上昇には、これまで据え置かれていた公共料金が6月に入り値上げされた影響、レストラン・ホテル料金の上昇には原材料価格の上昇を最終価格に転嫁している影響が指摘できる。

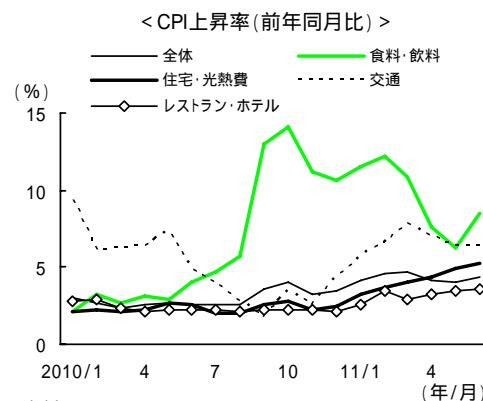
つぎに、家計の債務額が増大していることである。近年の住宅ローン増加により、家計の債務額が今年1~3月期に800兆ウォンを超えて過去最高となった。6月に金融危機後5回目となる利上げが実施されたが、インフレ率が目標(3±1%)の上限を超えているため、今後も追加利上げの可能性がある。所得が伸び悩む一方、金利が一段と上昇すれば、中所得層以下の債務返済余力が急低下する恐れがある。

韓国では住宅ローンの多くが短期変動金利型である。2006年、07年に住宅価格が著しく上昇したため、転売目的で住宅を購入したケースが多いと推測される。住宅価格の上昇が続いていれば返済に行き詰まる可能性は小さいが、現在のように住宅価格の下落(ソウル特別市)と金利の上昇が重なる局面ではその可能性が高まる。長期ローンの場合でも、最初の3年間は元金の返済が猶予されるケースが多いため、リスクは同じようにある。

**家計債務総合対策が発表**

こうした状況を踏まえて、金融委員会は6月29日、「家計債務総合対策」を発表した。その内容は、家計債務の増加ペースを適正なものにする措置(住宅担保ローンのリスクウェイト引き上げ、融資審査の厳格化など)、家計債務の健全性を高める措置、消費者保護を強化する措置、低所得層の融資へのアクセスを確保する措置の4つから構成されている。家計債務の健全性を高める措置に関しては、固定金利・元金返済猶予なしの住宅ローンの利払いに対する所得控除限度額を引き上げること、デビットカードとクレジットカードの所得控除額の差を拡大させることによりデビットカードの利用を促すことなどが盛り込まれた。

インフレの再加速、家計債務の増加などを受けて、金融政策は難しさを増している。



(資料) Korea Statistical Information Service

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

対中輸出の増勢が鈍化

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

増勢鈍化する対中輸出

台湾では東日本大震災の影響が表われているものの、その影響はこれまでのところ限定的であり、総じて内外需とも堅調に推移している。

輸出額（通関ベース）をみると、サプライチェーン寸断の影響もあり、5月に9.5%増と約1年半ぶりに1桁の伸びとなったが、6月は10.8%増と持ち直した。最近の輸出動向をみると、対中（香港向けを含む）輸出の増勢が鈍化している。中国の内需拡大策とくに「家電下乡（家電を農村に）プロジェクト」の実施とその後の景気回復に支えられて、対中輸出は2009年秋口から2011年初まで2桁の伸びを続けてきたが、5月、6月と1桁の伸びとなっている。中国において輸出ならびに製造業生産の伸びが低下している影響といえる。

対中輸出の半分近くを電子製品と光学機械（液晶パネルを含む）が占めるが、光学機械の低迷が輸出の足を引っ張っている（右上図）。輸出全体をみても、液晶パネルの低迷が続いている。その要因には、欧米を中心に薄型テレビやパソコンの需要が伸び悩んでいること、中国での家電製品の販売が減速していることなどがある。

近年、生産能力を増強したこともあり、販売の伸び悩みと価格の下落によって、大手パネルメーカーの2011年3月期決算は軒並み赤字に陥った。

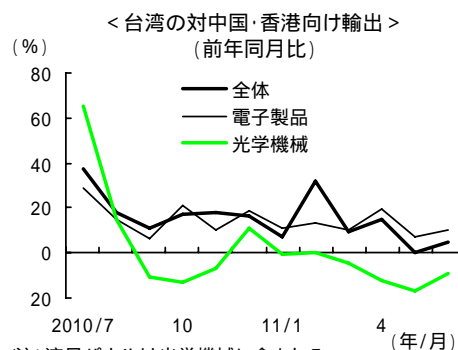
増加が期待される中国からの観光客数

また、中国からの訪問客数も比較的高い水準で推移しているが、2009年に急増した反動もあり、増勢は2010年に入って以降鈍化傾向にある（右下図）。

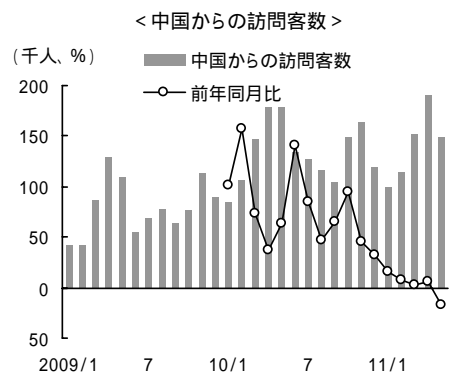
台湾政府によれば、2008年7月（条件つきで直行便による台湾観光を解禁）から2010年12月までの中国からの観光客数は182万人に達し、台湾の観光産業に910億元（約2,500億円）を超える収入がもたらされたという。2010年にホテル（日本の温泉旅館を含めて外資は3軒）の新規開業が相次いだ背景に、中国からの観光客増加への期待がある。

2011年より中国からの観光客の上限が前年の1日当たり3,000人から4,000人に引き上げられたのに続き、6月28日より一定の条件つき（当面1日当たり500人、北京、上海、福建省・廈門の3都市の住民に限り）で個人旅行が解禁されたことにより、観光客数の増勢が再び強まるものと期待されている。

馬英九政権はスタート以来、中国との関係強化を通じて経済の活性化を図ってきた。中国との関税撤廃をめざす経済協力枠組み協議（ECFA）は2010年9月13日に発効し、2011年1月1日から関税引き下げが開始された。中国からの観光客を増やすことにより、旅行、小売、運輸、ホテル・飲食業界などに大きな経済効果をもたらすことができるのか、注目されよう。



＜台湾の対中国・香港向け輸出＞  
（前年同月比）  
（注）液晶パネルは光学機械に含まれる  
（資料）台湾財政部



＜中国からの訪問客数＞  
（千人、%）  
（資料）National Immigration Agency, MOI.

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**マレーシア** 年内に最低賃金制度導入

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 上席主任研究員 大泉 啓一郎  
 E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

**輸出が堅調な一方、物価上昇続く**

5月のマレーシアの輸出は前年同月比 13.8%増の182億9,700万ドルとなった(右上図)。電子電機、輸送機器の輸出が東日本大震災の影響により減少したものの、パームオイル、原油、石油製品、天然ゴムが好調であった。

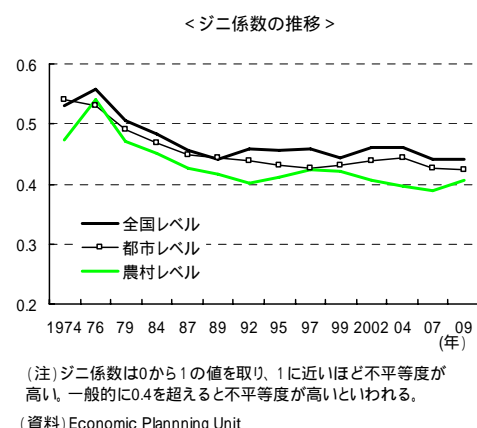
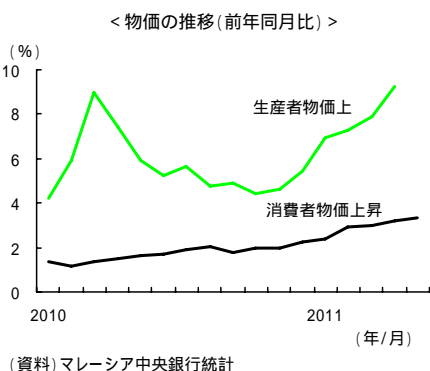
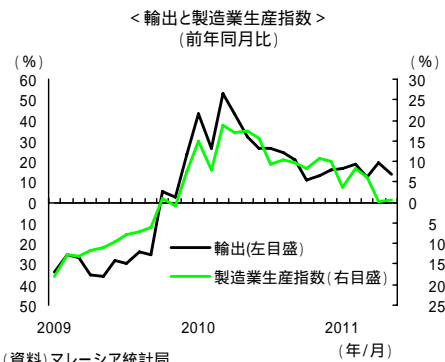
東日本大震災の影響は少なくなく、製造業生産指数の前年同月比の伸び率は鈍化傾向を示している(5月は前年同月比0.6%増)。また、消費者物価は、食品価格や燃料価格の上昇を主因に、5月に前年同月比+3.3%と、水準はまだ低いものの上昇傾向を徐々に強めている(生産者物価上昇率は同+9.2%：右中図)。中央銀行は、インフレ圧力が今後強まるとの認識を示しつつも、景気先行きが不透明さを強めていることから、政策金利を7月は3.0%に据え置いた。しかし物価上昇は低所得者の生活を圧迫しており、抑制されなければ社会不安につながる恐れがある。

**年内に最低賃金制度導入の予定**

マレーシアの所得格差は大きく、格差の度合いを示すジニ係数は低下傾向にあるものの0.4を超えている(右下図)。2009年に実施した調査では、約34%の労働者の給与が月700リンギ(約19,000円)以下であること、しかも過去10年間で年率2.6%しか上昇していないことが判明した。ちなみにマレーシア政府が定める貧困ラインは720リンギである。

これに対しナジブ政権は、格差是正を最優先課題とし、さまざまな政策を実施してきた。200万人に達するといわれる外国人の就労を制限することで、マレーシア人の雇用機会を広げるとともに、年内に最低賃金制度を導入するための準備を急いでいる。

最低賃金制度の導入には、産業界からの反発があったが、政府は粘り強い調整を経て、「国家賃金評議会(NWCC)の設立に関する法案」を立案、6月に国会で採択された。これにより、同評議会が所属業種、職務、地域ごとに最低賃金を設定し、政府に提言する制度は整った。また、同評議会でも、年金や生活費補助、外国人労働者の賃金なども議論されることにもなっている。他方、評議会委員(23人以上)の任命権が人的資源省にあること、賃金水準の最終決定は政府が行うこと、政府がその提言に同意しない場合には、再調査を命じることができるなど、運営については批判の声もあがっている。先進国入りを目指すマレーシアにとって、最低賃金制度の導入は重要な一歩であり、最低賃金がどのような水準に設定されるかが注目される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



**インドネシア** 大統領訪日で「恩返し」と投資誘致

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

**「恩返し」のユドヨノ大統領訪日**

6月、ユドヨノ大統領が訪日した。目的の一つは東日本大震災のお見舞いであった。大統領は寄付金(200万ドル)目録を手交するだけでなく、気仙沼市を訪問し、2004年のスマトラ沖地震・津波で被災したアチェの子供らのメッセージを被災地の子供たちに伝えた。大震災後、同国では企業や市民レベルで義捐金を募る動きが広がった。インドネシアにとってわが国は最大の援助国(累計額ベース)であり、投資や貿易を通じた民間レベルの交流の歴史も長い。わが国に対する「恩返し」という機運が高まった背景には官民で培ってきた信頼関係がある。

訪日のもう一つの目的はわが国との関係のレベルアップである。インドネシアは東南アジアで唯一のG20のメンバーであり、今年は輪番制となっているASEAN関連会議の議長を務める。東アジアで民主主義という価値観を共有しうる大国である、あるいは、2.3億人の人口を抱える伸び盛りの市場を抱えるという観点から、わが国にとっても二国間関係の一層の強化を図ることは重要である。両政府は外務、経済、防衛の各分野で閣僚級の協議を定期化することで合意した。

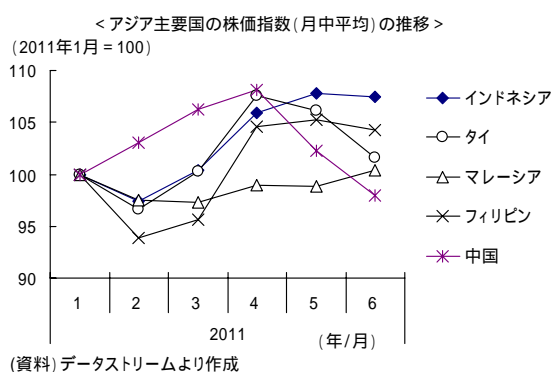
経済分野でインドネシアが期待するのは資源開発である。インドネシアはわが国の天然ガス(LNG)輸入において4位にランクされる資源供給国である(2010年実績)。しかし、同国は経済発展に伴い石油製品の輸入が急増しており、2008年には石油・ガスの純輸入国に転じ、現在は生産余力のある天然ガスの輸出でかろうじてエネルギー資源純輸出国としての地位を保っている状態である。わが国においてもCO2排出量の少ない天然ガス(LNG)に対する需要が高まると予想されることから、天然ガス開発は両国の利害が一致する分野である。

国際協力銀行(JBIC)は、大統領の訪日に合わせ、石油・天然ガス上流開発政策調整庁(BPMIGAS)と個別プロジェクト推進のための意見交換を強化する覚書を調印した。プロジェクトの具体化を急ぐとともに、世界有数の埋蔵量があるとされる非在来型ガスの炭層メタン(CBM)や地熱エネルギーといった再生可能エネルギーといった分野に開発の裾野を広げていくことが期待される。

**中銀は2011年の成長率を6.0~6.5%と予測**

インドネシアの1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比6.5%であった。中央銀行は6月の月例報告において、4~6月期について外国直接投資、国内民間投資、個人消費がいずれも堅調であることなどから、予想を上回る成長が期待できるとし、通年の成長率を6.0~6.5%と予測した。インドネシア経済に対する期待は株価にも現れている。

6月、世界経済フォーラムが同国で開催され、投資調整庁(BKPM)は欧米および韓国、インドなどの多国籍企業から200億ドルの投資コミットメントがあったことを明らかにした。政府と中央銀行は、今のところ財政赤字の削減と物価の抑制に成果を収めており、銅などの非鉄金属の輸出と株式を含む外国投資の流入によって経常収支黒字は増加傾向にある。こうした構造を定着させ、外資をインフラ整備の分野に誘致できれば、中央銀行の予測以上の成長を遂げることも不可能ではなからう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各分野の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

重要性を増す安定的な資本流入

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

### 拡大する経常収支赤字と資本流入

インドでは経常収支赤字の拡大が続いており、2010年度は前年度の384億ドルから443億ドルとなった。主な原因は、貿易収支と所得収支の悪化である。輸出が前年度比37.4%増と輸入の同26.7%増を上回ったものの、貿易赤字は拡大した。輸出は、一次産品関連、製造業製品、繊維などを中心に好調であった。これに対し輸入は、年度後半に企業の生産・投資活動の減速が顕著となったことから原材料や資本財が伸び悩んだが、原油価格の上昇が輸入増加要因となった。また、対外借りに伴う支払金利の増加が、所得収支赤字の拡大につながっている。

一方、2010年度の資本収支黒字は前年度比11.9%増の597億ドルとなり、総合収支は同2.9%減の131億ドルとなった。資本流入の内訳をみると、対内直接投資が前年度比29.5%の234億ドルとなった。これは、インフラ整備が遅れていること、小売りなど一部の業種に規制が残されていること、投資認可に時間がかかることなどが影響しているとみられる。また、証券投資も同2.8%と伸び悩んだ。海外機関投資家の株式買い越し額は2010年9～10月がピークとなり、2011年入り後は景気減速や政策金利の上昇を背景に売り越しとなっている月が多い。こうした中、その他投資が前年比で大幅に増加しており、対外借りに伴う依存度が高まっている。

### 重要性を増す資本流入の維持

経常収支赤字は、今後も拡大することが予想される。2011年入り前後の輸入減速は一時的なものであり、企業の生産・投資活動が回復すれば再び増加すると考えられる。また、原油価格の上昇が懸念され、経済成長に伴う原油需要の増加とあいまって輸入増加要因となりかねない。これに対し、輸出は世界金融危機以降伸び悩んでいたソフトウェア・サービス輸出の伸びが回復しているものの、金額的には小さい。

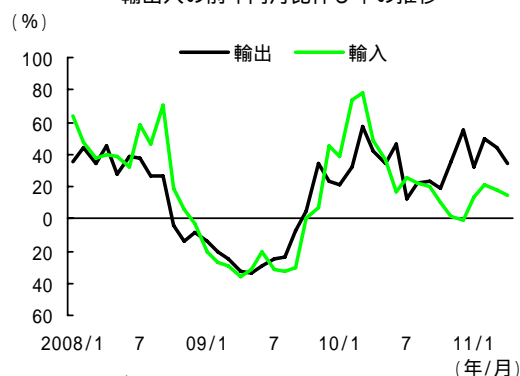
一方、資本流入の内訳をみると、相対的に不安定な借りに伴う割合が上昇しており、対外的な脆弱性が高まっている。対策としてあげられるのは、第1に、輸出製品の競争力を高めるとともに輸出先の分散を図るなど、すでに行われている輸出促進策に一段と力を入れることである。第2に、インフラ整備や規制緩和などにより投資環境を改善し、直接投資の拡大を促進することである。第3に、適切な金融規制・資本取引規制の実施や資本市場育成策の強化により、国内金融システム整備を推進することである。政府は海外経済・金融情勢を注視し、資本の安定的な導入と国内経済の安定に努めなければならない。

<国際収支の推移>

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
<b>経常収支( )</b>	<b>15,737</b>	<b>27,915</b>	<b>38,383</b>	<b>44,281</b>
貿易収支	91,467	119,520	118,374	130,467
輸出	166,162	189,001	182,235	250,468
輸入	257,629	308,521	300,609	380,935
サービス収支	38,853	53,916	35,726	47,664
所得収支	5,068	7,110	8,040	14,863
経常移転収支	41,945	44,798	52,305	53,385
<b>資本収支( )</b>	<b>106,585</b>	<b>6,768</b>	<b>53,397</b>	<b>59,747</b>
直接投資	15,893	19,816	18,771	7,142
流出	18,835	17,855	14,353	16,222
流入	34,728	37,672	33,124	23,364
証券投資	27,433	14,031	32,396	30,292
流出	163	177	20	1,179
流入	27,270	13,854	32,376	31,471
その他投資	63,259	983	2,230	22,313
誤差脱漏( )	1,316	1,067	1,573	2,416
<b>総合収支( + + )</b>	<b>92,164</b>	<b>20,080</b>	<b>13,441</b>	<b>13,050</b>

(資料)インド準備銀行

<輸出入の前年同月比伸び率の推移>



(資料)CEICデータベース



タイ国経済概況(2011年7月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC\_globalinfo@rn.smbc.co.jp

## 1. 景気動向

- (1) タイ中央銀行の月例金融経済報告(6月30日発表、5月実績)によると、5月単月の輸出額は193億ドル(前年同月比+17.3%・前月比+21億ドル)、輸入額は190億ドル(同+34.4%・同+13億ドル)。東日本大震災の影響で自動車・同部品の貿易額収縮が続いているものの、その他の指標は良好であり輸出入額ともに前月対比増加。貿易収支については、3億ドルの黒字、5月末時点の外貨準備高は、1,855億ドル(前月比 44億ドル)。
- (2) タイ財務省財務局は6月29日、今年の経済成長率見通しを4.0~5.0%増、中間値で4.5%増と発表した。3ヶ月前の予測値から変わらず。大幅増を記録した昨年と比べると成長率は低下するものの、正常なレベルの成長率に戻す過程で、成長の鈍化ではないとしている。
- (3) タイ商業省経済指数事務局7月1日の発表によると、6月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+4.06%(食品・飲料+7.76%・非食品+1.81%)で21ヶ月連続でプラスとなった。6月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比+2.55%で20ヶ月連続プラスとなった。

## 2. 投資動向

タイ投資促進委員会(BOI)によると、2011年1~5月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は432件(前年同期比+41.2%)、投資額は1414億バーツとなり、前年同期比+63.9%。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の57.2%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、農業・農産加工品:32件/62億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:17件/70億バーツ、軽工業:31件/67億バーツ、金属製品・機械・自動車関係:151件/609億バーツ、電子・電気産業:88件/270億バーツ、化学・紙・プラスチック:44件/142億バーツ、サービス・公共施設:69件/193億バーツとなった。国別では、日本:221件(前年同期比+84.2%)/575億バーツ(同+74.0%)で件数/金額ともトップ。続いて、シンガポール28件/178億バーツ、香港:11件/101億バーツ、韓国:16件/51億バーツ、台湾:23件/47億バーツ、マレーシア:21件/44億バーツ、アメリカ:14件/36億バーツ、などとなった。

## 3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2011年5月末時点の金融機関預金残高は、11兆844億バーツ(前年同月比+8.4%)、貸金残高は、10兆5,168億バーツ(同+15.6%)となった。

## 4. 金利為替動向

### (1) 金利動向

(6月の回顧) 6月1日に発表された5月の消費者物価指数は全体指数が前年比+4.19%、コア指数が+2.48%と上昇が継続。また同日タイ中央銀行は政策金利を0.25%引き上げ、3.00%とした。後日発表された、金融政策決定委員会(MPC)議事録を読むと、欧米景気への懸念が示されるもタイ経済については、日本の震災の影響による生産減から回復し、経済成長の勢いは継続するとしている。また食品価格の上昇が顕著になってきており、インフレに関して強い懸念を示している。インフレ抑制のために利上げが継続されるとの思惑から、タイ国債利回りは、政策金利を反映しやすい2年債が3.2%台から3.7%台に上昇した他、この所、落ちついていた10年債利回りも3.6%台から3.9%台に上昇した。6月後半、原油価格が調整の売りで、1バレル=91~95ドル近辺に下落し、インフレ抑制にプラス作用となるものの、民主党、タイ貢献党のどちらの選挙公約もバラマキ政策が中心で、財政悪化懸念が徐々に台頭、債券売り、金利上昇につながっている。

(7月の展望) 7月1日に発表された6月の消費者物価指数は全体指数が前年比+4.06%、コア指数が+2.55%と全体指数の伸びは減速。原油価格の下落の影響が出たようだが、引き続きインフレ警戒のレベルにある。タイ中央銀行は、政策金利決定にあたり、選挙結果も金利決定要因としたが、タイ貢献党による安定政権となるため、利上げを阻害する要因とはならない。タイ貢献党の選挙公約には、最低賃金の300パーセントへの引き上げ等、消費拡大につながる反面、インフレリスクを高める内容のものが多く、政策金利の引き上げ継続が予想される。中長期金利も政策金利の引き上げ、バラマキ政策による財政悪化懸念に伴い、上昇が予想される。

### (2) 為替動向

(6月の回顧) 月初タイ中央銀行が利上げを実施、ドル相場は30.25までパーツ高が進行した。その後、米国の雇用統計が悪化し、米国景気の減速感が広がる中、ギリシャ債務問題が再燃、リスク回避の動きが広がった。リスク資産扱いのパーツはドルに対して売られ、30.50を超えてパーツ売りに。国内では民主党が昨年政治混乱の舞台であるバンコック市内繁華街で政治集会を実施し、選挙への懸念が高まった。また、ムーディーズがイタリアの銀行の格下げ見通しを発表した他、ギリシャ議会での新内閣信任投票、及び緊縮財政案可決への懸念からパーツ売りが加速し、30.99まで進行した。但し、31.00を手前に実需筋のドル売りも出て、ドルの上値は押さえられた。その後ギリシャの新内閣は信任され、緊縮財政案は可決、EUの追加融資による7月のギリシャデフォルトが回避される見込みとなったことから世界的なリスク回避の動きは一服、30.69までパーツは買い戻された。円相場がドル円が膠着する中、ドル相場でパーツ安が進行したため0.38台まで円高、パーツ安が進行した。

(7月の展望) 7月3日の選挙では野党タイ貢献党が圧勝し、少数政党4党との連立に合意、安定政権への期待が高まっている。ドル相場は選挙後パーツ高で反応している。圧倒的な国民の指示を得たことで、軍、既得権勢力も動きにくく、5月、6月と流出していた外国人投資家の資金が戻るようであれば、ドル安、パーツ高の流れが続きそうだ。円相場は、日本の低金利継続から、円が売られやすく、0.37パーツ台から緩やかなパーツ高進行を予想する。



## 5. 政治動向

- (1) タイ政府は、6月26日カンボジア国境問題の取り扱いへの抗議として国連教育科学文化機関(ユネスコ)世界遺産条約からの脱退を表明した。両国の国境付近に所在する世界遺産のプリアビヒア遺産周辺にはタイとカンボジアの国境未確定地域があり、この帰属を巡り両国は紛争を続け、今年4月には戦闘が行われ双方に人的被害がでるなど緊張が高まっていた。今般、カンボジア政府がプリアビヒア遺産の管理計画を世界遺産委員会に提出したことからタイ側は、管理計画に自国領土が含まれていると反発、委員会に審議を行わないように求めている。
- (2) 7月3日に実施されたタイの下院総選挙は、野党第1党のタクシン元首相派のタイ貢献党が単独過半数となる265議席を(定数500)獲得し圧勝した。与党第1党の民主党は改選前(170)から議席を減らし(159)政権から転落した。タイ貢献党の勝利により、同党比例名簿第1位のタクシン元首相の実妹インラック氏が、タイ初の女性首相に就任することが確実視されている。また、民主党党首のアピシット首相は総選挙敗北の責任を取り、党首を辞任した。4日、タイ貢献党は中堅・中小政党4党と連立を組むことを発表し、安定多数を背景とした強固な政権運営を目指す。今後、選挙管理委員会による選挙違反による失格者の有無等の確認、各党の有効議席の確定後、憲法の規定により選挙から30日以内に国会が召集され、その後30日以内に首相が選ばれる。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準(2010年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	10,143	4,472	2,250	2,228	3,047	2,484	7,071	1,888	58,793	17,280	1,033
人口(百万人)	48.2	23.1	7.1	5.1	66.8	28.3	237.6	94.0	1,341	1,186	86.9
1人当りGDP(ドル)	21,044	19,359	31,702	43,883	4,564	8,716	2,977	2,008	4,384	1,457	1,188

(注) インドは2010年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	0.3	-1.9	-2.7	-0.8	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.2	8.0	5.3
2010年	6.2	10.9	7.0	14.5	7.8	7.2	6.1	7.6	10.3	8.5	6.8
2009年1～3月	-4.3	-8.6	-7.9	-8.4	-7.0	-6.2	4.4	1.0	6.6	5.9	3.1
4～6月	-2.1	-7.2	-3.4	-1.3	-5.2	-3.9	4.0	1.6	8.2	6.3	4.4
7～9月	1.0	-1.2	-2.1	2.1	-2.8	-1.2	4.2	0.5	9.7	8.6	5.2
10～12月	6.3	9.2	2.5	4.6	5.9	4.4	5.4	1.4	11.4	7.3	7.7
2010年1～3月	8.5	13.6	8.0	16.4	12.0	10.1	5.6	8.4	11.9	9.4	5.9
4～6月	7.5	12.9	6.7	19.4	9.2	8.9	6.1	8.9	10.3	9.3	6.3
7～9月	4.4	10.7	6.9	10.5	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	8.9	7.4
10～12月	4.7	7.1	6.4	12.0	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	8.3	7.2
2011年1～3月	4.2	6.6	7.2	8.3	3.0	4.6	6.5	4.9	9.7	7.8	5.4
4～6月								9.5			

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.2	-7.2	-9.9	1.3	-13.2	11.0	10.9	16.7
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	11.0	4.4	16.6	15.7	8.4	11.5
2010年7月	15.2	22.6		9.9	13.1	9.4	5.5	15.1	13.4	16.5	16.0
8月	16.2	24.8	5.4	7.7	8.4	10.3	4.7	16.4	13.9	8.0	13.9
9月	2.8	13.0		26.8	8.1	9.8	0.8	7.7	13.3	5.2	11.8
10月	13.7	15.2		29.8	6.0	8.4	4.9	9.5	13.1	12.8	13.1
11月	11.4	20.2	5.8	40.5	5.7	10.8	4.7	8.6	13.3	3.2	10.8
12月	11.0	19.7		9.0	-3.4	10.0	6.9	8.8	13.5	2.1	14.9
2011年1月	14.0	17.5		12.5	4.1	3.8	7.7	11.5	14.1	3.7	16.8
2月	9.3	15.1	3.6	6.3	-3.0	8.2	4.3	11.7	14.1	3.6	17.1
3月	9.2	14.3		31.3	-6.7	6.1		8.4	14.8	8.4	14.6
4月	7.1	7.4		-9.9	-8.1	0.3		3.9	13.4	4.4	14.3
5月	8.5	7.7		-17.4	-3.9	0.6			13.3		14.4

(注) ベトナムは鉱工業生産。

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.8	-0.9	0.5	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.4	6.7
2010年	2.9	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.5	9.2
2010年7月	2.6	1.3	1.3	3.1	3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3	8.2
8月	2.6	-0.5	3.0	3.3	3.3	2.1	6.4	4.1	3.5	9.9	8.2
9月	3.6	0.3	2.6	3.7	3.0	1.8	5.8	3.5	3.6	9.8	8.9
10月	4.1	0.6	2.5	3.5	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	9.7
11月	3.3	1.5	2.8	3.8	2.8	2.0	6.3	3.1	5.1	8.3	11.1
12月	3.5	1.3	2.9	4.6	3.0	2.2	7.0	3.1	4.6	9.5	11.8
2011年1月	4.1	1.1	3.4	5.5	3.0	2.4	7.0	3.6	4.9	9.3	12.2
2月	4.5	1.3	3.6	4.9	2.8	2.9	6.8	4.3	4.9	8.8	12.3
3月	4.7	1.4	4.4	5.0	3.2	3.0	6.7	4.3	5.4	8.8	13.9
4月	4.2	1.3	4.6	4.5	4.0	3.2	6.2	4.3	5.3	9.4	17.5
5月	4.1	1.7	5.2	4.5	4.2	3.3	6.0	4.5	5.5	8.7	19.8
6月	4.4	2.7			4.0		5.5		6.4		20.8

### 5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3		2.9
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.3	7.3	7.3	4.1		2.9
2010年7月	3.7	5.2	4.3		0.9	3.3					
8月	3.3	5.2	4.2	2.1	0.9	3.1	7.1	6.9			
9月	3.4	5.1	4.2		0.9	3.1			4.1		
10月	3.3	4.9	4.2		0.9	2.9					
11月	3.0	4.7	4.1	2.2	1.0	3.1		7.1			
12月	3.5	4.7	4.0		0.7	3.2			4.1		
2011年1月	3.8	4.6	3.8		0.7	3.4					
2月	4.5	4.7	3.6	1.9	0.7	2.9	6.8	7.2			
3月	4.3	4.5	3.4		0.9	3.0			4.1		
4月	3.7	4.3	3.5		0.7	3.0					
5月	3.2	4.3	3.5								

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,422	-14.3
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2010年7月	40,424	26.7	23,900	38.5	33,663	22.9	29,638	22.7	15,566	20.6
8月	36,481	26.0	24,048	26.6	37,338	35.7	31,479	33.4	16,454	23.9
9月	39,411	16.2	22,396	17.5	36,083	23.8	31,081	26.1	18,063	21.2
10月	43,340	27.6	24,190	21.9	35,335	13.7	32,629	28.1	17,131	15.6
11月	41,261	21.4	24,371	21.8	35,208	16.6	30,570	19.4	17,702	28.5
12月	44,145	22.6	23,813	19.0	32,543	12.2	31,751	20.0	17,374	18.8
2011年1月	44,477	44.7	25,333	16.6	36,466	27.4	32,943	27.1	16,745	22.2
2月	38,479	16.5	21,226	27.2	29,249	24.5	28,318	21.7	18,868	31.0
3月	48,054	28.8	27,225	16.6	36,119	21.0	36,292	24.4	21,261	30.9
4月	48,598	23.7	27,311	24.6	32,421	3.9	34,149	16.4	17,565	24.7
5月	47,581	22.4	27,875	9.5	36,006	10.3	34,350	23.9	19,462	17.5
6月			25,172	10.8						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,750	-3.5	57,096	-8.9
2010年	199,346	26.6	157,779	35.4	51,431	33.8	1,577,754	31.3	241,727	35.2	70,321	23.2
2010年7月	17,389	26.3	12,487	28.9	4,504	35.9	145,434	38.0	16,138	12.5	6,391	28.9
8月	16,845	24.0	13,727	30.2	4,759	37.0	139,236	34.3	16,651	22.6	6,339	40.8
9月	16,348	21.1	12,182	23.8	5,325	46.4	144,923	25.1	17,958	22.8	6,055	33.7
10月	17,681	10.9	14,400	17.6	4,776	27.4	135,918	22.8	17,701	19.6	6,879	127.8
11月	16,690	13.0	15,633	45.1	4,146	11.5	153,279	34.9	20,165	35.0	6,126	-8.9
12月	18,539	15.7	16,830	26.1	4,201	26.5	154,101	17.9	25,592	55.2	6,305	9.4
2011年1月	17,924	16.6	14,606	26.0	4,000	11.8	150,688	37.6	20,605	32.4	6,698	-0.4
2月	16,271	18.4	14,415	29.1	3,865	8.3	96,708	2.4	23,597	49.7	7,662	33.0
3月	20,447	12.6	16,366	28.1	4,350	4.0	152,156	35.8	29,135	43.8	7,091	41.4
4月	19,437	19.2	16,554	37.5	4,300	19.6	155,665	29.9	23,849	34.4	5,104	32.5
5月	18,297	13.8	18,334	45.3			157,157	19.4	25,941	56.9	7,442	33.1
6月							161,981	17.9			7,609	44.1

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,668	-25.2
2010年	425,212	31.6	250,544	43.4	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2010年7月	35,422	28.0	21,686	42.3	37,586	24.5	27,694	28.1	16,502	36.0
8月	35,275	28.7	21,717	27.5	38,872	28.1	26,366	26.6	15,808	41.1
9月	35,002	17.6	20,553	24.5	39,234	19.2	26,479	13.9	14,995	16.0
10月	37,001	21.7	21,136	27.5	38,205	13.9	27,229	17.8	14,980	14.8
11月	38,669	30.9	23,894	33.4	38,239	16.3	27,443	21.9	17,293	35.3
12月	40,057	21.7	22,157	21.0	38,144	14.5	27,237	12.7	16,078	11.5
2011年1月	41,833	32.7	23,380	22.0	38,518	18.8	28,244	19.3	17,607	33.3
2月	36,319	17.0	20,273	28.7	32,473	24.8	24,558	12.8	17,098	22.4
3月	45,464	27.8	25,409	16.7	41,262	18.3	33,361	29.3	19,474	28.4
4月	44,060	24.0	24,304	25.7	37,879	6.0	30,588	15.8	18,361	27.9
5月	45,399	30.3	26,580	19.3	40,597	13.1	31,879	33.4	19,185	33.7
6月			23,726	12.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	288,372	-5.0	69,949	-13.3
2010年	165,185	33.4	114,847	43.5	54,719	27.0	1,396,195	38.8	341,203	18.3	82,132	17.4
2010年7月	15,189	31.5	10,949	54.5	4,679	16.2	116,888	22.8	27,342	25.9	7,293	13.2
8月	14,194	30.6	10,617	26.5	4,452	23.1	119,475	35.4	27,406	22.1	7,104	26.3
9月	14,078	29.8	8,071	14.1	4,573	24.6	128,356	24.4	25,893	20.3	7,016	5.2
10月	15,477	23.1	10,336	29.8	4,890	28.4	109,107	25.6	29,002	11.8	7,154	8.7
11月	13,840	13.9	11,120	53.4	4,944	35.3	130,970	38.3	25,347	1.4	6,998	-3.2
12月	15,397	23.4	11,260	28.7	4,949	25.7	141,466	25.9	28,156	-0.3	7,309	-4.7
2011年1月	14,658	26.6	10,748	35.2	5,302	23.7	144,591	51.4	28,587	13.1	8,267	14.4
2月	12,850	24.6			4,761	22.0	104,270	19.7	31,701	21.2	9,298	21.2
3月	16,701	21.2			5,549	22.1	152,158	27.4	34,743	17.3	7,968	33.7
4月	15,735	17.4			5,497	21.3	144,282	21.8	32,834	14.1	6,106	20.5
5月	15,474	14.0					144,110	28.4	40,907	54.1	9,061	32.6
6月							139,708	19.3			9,001	38.4

(注)ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,754	33,601	36,465	-4,655	195,688	-109,622	-12,853
2010年	41,172	24,056	-43,143	41,096	12,919	34,161	42,932	-3,288	181,558	-99,104	-11,811
2010年7月	5,002	2,214	-3,923	1,944	-936	2,200	1,538	-175	28,546	-11,204	-902
8月	1,206	2,331	-1,534	5,113	647	2,652	3,109	307	19,760	-10,755	-765
9月	4,409	1,843	-3,151	4,602	3,068	2,270	4,111	751	16,567	-7,904	-961
10月	6,339	3,054	-2,870	5,400	2,152	2,204	4,064	-114	26,811	-10,960	-275
11月	2,592	477	-3,031	3,127	410	2,850	4,513	-798	22,309	-5,182	-872
12月	4,089	1,656	-5,601	4,514	1,295	3,141	5,570	-748	12,634	-2,564	-1,004
2011年1月	2,644	1,953	-2,052	4,699	-861	3,265	3,858	-1,302	6,097	-7,982	-1,568
2月	2,161	954	-3,224	3,760	1,770	3,421		-896	-7,562	-8,104	-1,635
3月	2,590	1,817	-5,143	2,931	1,787	3,746		-1,199	-1	-5,608	-877
4月	4,538	3,008	-5,458	3,561	-796	3,702		-1,197	11,383	-8,985	-1,001
5月	2,183	1,295	-4,591	2,471	277	2,823			13,047	-14,966	-1,619
6月		1,447							22,273		-1,391

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	32,791	42,911	17,962	35,053	21,866	31,876	10,629	9,358	261,100	-38,412	-6,116
2010年	28,214	39,900	13,935	49,491	14,784	27,115	5,653	8,465	305,400	-44,281	
2010年7月	4,458				-1,001			704			
8月	1,976	9,104	5,566	14,093	280	6,447	1,208	949	101,700	-16,798	49
9月	3,498				2,767			1,654			
10月	5,113				2,740			1,090			
11月	1,934	9,248	3,347	12,064	1,019	7,528	1,095	382	102,100	-9,977	
12月	2,114				1,750			700			
2011年1月	155				1,090			225			
2月	1,126	10,752	5,218	13,845	3,823	9,898	1,926	630	29,800	-5,404	
3月	1,330				1,881			78			
4月	1,278				-165						
5月	2,260				-511						

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	58,903	2,847,338	281,846	
2010年7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525	97,442	70,224	42,373	2,538,894	264,905	
8月	285,274	372,063	261,401	206,411	155,187	99,224	72,426	42,849	2,547,838	263,134	14,111
9月	289,696	380,505	266,100	214,662	163,235	100,650	77,234	46,360	2,648,303	272,354	
10月	293,268	383,835	267,056	221,398	171,062	104,494	82,323	50,342	2,760,899	276,288	
11月	290,151	379,257	266,054	217,567	167,974	103,374	83,246	53,652	2,767,809	270,265	
12月	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	86,452	55,363	2,847,338	274,864	
2011年1月	295,877	387,111	273,176	227,110	173,989	109,046	85,936	56,959	2,931,674	277,300	
2月	297,588	390,690	272,688	230,880	179,453	110,988	89,822	56,920	2,991,386	279,449	
3月	298,538	392,626	272,617	234,205	181,584	113,885	95,784	58,903	3,044,674	281,846	
4月	307,119	399,541	276,922	242,524	189,884	132,271	103,294	58,904	3,145,843	289,721	
5月	305,004	400,326	275,875	239,943	185,471	133,322		58,905	3,165,997	287,125	
6月	304,405							58,906	3,197,491		

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42	17,866
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2010年7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9,042	46.27	6.7767	46.83	19,099
8月	1,180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8,973	45.17	6.7878	46.60	19,490
9月	1,162.8	31.70	7.7648	1.334	30.82	3.11	8,981	44.23	6.7431	46.01	19,495
10月	1,122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8,928	43.38	6.6683	44.42	19,498
11月	1,128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8,941	43.58	6.6531	45.00	19,498
12月	1,145.7	29.87	7.7743	1.306	30.11	3.13	9,023	43.93	6.6464	45.13	19,498
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498
2月	1,119.1	29.29	7.7894	1.276	30.71	3.05	8,918	43.67	6.5858	45.44	20,875
3月	1,120.8	29.51	7.7917	1.268	30.36	3.04	8,760	43.50	6.5661	44.97	20,908
4月	1,084.8	28.99	7.7721	1.247	30.06	3.01	8,647	43.19	6.5299	44.39	20,645
5月	1,083.6	28.73	7.7747	1.238	30.23	3.01	8,559	43.15	6.4955	44.93	20,560
6月	1,080.8	28.81	7.7857	1.234	30.52	3.03	8,566	43.38	6.4750	44.84	20,585

(注) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60	8.6
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2010年7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46	9.5
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72	9.7
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17	9.5
10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5
3月	3.35	1.18	0.26	0.25	2.66	2.99	9.18	1.18	4.26	10.16	13.5
4月	3.40	1.25	0.26	0.25	2.78	3.02	9.18	0.81	4.40	9.02	13.5
5月	3.46	1.08	0.26	0.25	3.01	3.15	9.18	1.32	4.89	9.46	13.5
6月	3.53	1.08	0.26	0.25	3.23	3.20	9.18	2.66	5.67	9.65	14.4

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	433
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2010年7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868	494
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971	455
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069	455
10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461
3月	2,107	8,683	23,528	3,106	1,047	1,545	3,679	4,055	3,066	19,445	461
4月	2,192	9,008	23,721	3,180	1,094	1,535	3,820	4,320	3,049	19,136	480
5月	2,142	8,989	23,684	3,160	1,074	1,558	3,837	4,245	2,873	18,503	421
6月	2,101	8,653	22,398	3,120	1,041	1,579	3,889	4,291	2,894	18,846	433

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。